



製品安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 (製品名)

G-40H

製造元

会社名

信越化学工業株式会社

住所

〒379-0195 群馬県安中市磯部2-13-1

連絡先

群馬事業所 品質保証部

電話番号

027-385-2172

ファックス番号

027-385-2753

供給元

会社名

信越化学工業株式会社

住所

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-1

連絡先

シリコン事業本部 総括部

電話番号

03-3246-5121

ファックス番号

03-3246-5381

緊急連絡先

027-385-2172 (休日・夜間: 027-385-2111)

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途

グリース・オイルコンパウンド
高温用潤滑剤

使用上の制限

一般工業用

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

危険有害性の分類に該当するという情報はありません。

健康に対する有害性

生殖毒性

区分1B

環境に対する有害性

水生環境有害性(急性)

区分3

*記載がない危険有害性は、「区分外」、「分類対象外」または「分類できない」である。

GHSラベル要素

絵表示



注意喚起語

危険

危険有害性情報

生殖能又は胎児への悪影響のおそれ。水生生物に有害。

注意書き

安全対策

使用前に取扱説明書を入手すること。全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。環境への放出を避けること。

応急措置

ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師の診断/手当てを受けること。

保管

施錠して保管すること。

廃棄

内容物/容器を現地/地域/国/国際法律に従って処理すること。

想定される非常事態の概要

生殖に影響を与えることがある。水路に排出されると環境に対して有害である。

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

(シリコン混和物)

成分	CAS番号	官報公示整理番号		含有量 (%)
		化審法	安衛法	
磷酸トリトリル	非公開	非公開	非公開	0.1 - 0.5

化審法; 全成分登録済保証。

4. 応急措置

吸入した場合

該当せず。

皮膚に付着した場合

皮膚を石鹸と水で洗うこと。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受けること。

目に入った場合

直ちに多量の水で15分以上洗浄すること。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。直ちに医師の手当てを受けること。

応急措置をする者の保護

ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師の診断/手当てを受けること。医療スタッフに物質が何であるかを伝え、自身の保護措置にも気をつけさせる。

医師に対する特別な注意事項 症状に応じて処置すること。

5. 火災時の措置

消火剤 水噴霧。泡消火剤。粉末消火剤。二酸化炭素 (CO2)。
使ってはならない消火剤 知見なし。
火災時の特有の危険有害性 加熱および火災により有害な蒸気/ガスが生成されることがある。
特有の消火方法 もし危険を冒さずにできる場合は、火災区域から容器を移動させる。流出水は環境に有害性の懸念あり。
消火を行う者の保護 消防士は、防火衣、ヘルメット、手袋、ゴムブーツを含む標準的な防護衣、自給式呼吸器 (SCBA) を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 適切な保護具を着用する。
環境に対する注意事項 安全を確認してから、流出防止の措置をとる。
封じ込め及び浄化の方法及び機材 全ての着火源を取り除く。漏出物を回収すること。水路、下水道、地下または密閉された場所へ流入を防ぐ。布等の吸収材で拭き取る。残った汚染を除去する為に床をよく清掃すること。
 元の容器に回収して再使用することは絶対に避けること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策 (局所排気、全体換気等) 適切な換気を行う。
安全取扱い注意事項 取扱い/保管は慎重に行うこと。使用前に取扱説明書を入手すること。全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。指定された個人用保護具を使用すること。取扱い後は手をよく洗うこと。環境への放出を避けること。排水路に流してはならない。ミスト又は蒸気を吸入しないこと。妊娠中/授乳期中は接触を避けること。長時間の暴露を避けること。
接触回避 『10. 安定性及び反応性』を参照。
適切な衛生対策 使用中は飲食や喫煙をしない。休憩前や製品取扱い直後には手を洗う。適切な産業衛生および安全対策のもとに取扱う。

保管

安全な保管条件 施錠して保管すること。容器を密閉しておくこと。直射日光が入らない、涼しく乾燥した場所に貯蔵すること。
安全な容器包装材料 元の容器で保管する。

8. 暴露防止及び保護措置

許容濃度 (暴露限界値) および管理濃度 含有成分に関して暴露限界は設定されていない。
設備対策 洗眼設備を設置する。
保護具
呼吸器の保護具 通常、呼吸用保護具は必要ない。
手の保護具 保護手袋を着用すること。
目の保護具 側板付安全眼鏡 (またはゴーグル) を着用すること。
皮膚及び身体の保護具 適切な保護衣を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

外観

形状 グリース
色 茶褐色
臭い 無臭
pH データなし
融点 / 凝固点 該当せず
沸点、初留点と沸騰範囲 該当せず
引火点 > 100 °C (> 212 °F) (密閉式)
自然発火温度 (発火点) データなし
燃焼又は爆発範囲-下限 データなし
燃焼又は爆発範囲-上限 データなし
蒸気圧 微 (25°C)
蒸気密度 該当せず
蒸発速度 微 (酢酸ブチル=1.0)
比重 (相対密度) 1.06 (25 °C)
溶解性 (水) 不溶

n-オクタノール／水分係数	該当せず
分解温度	データなし
粘度	該当せず

10. 安定性及び反応性

反応性	本製品は通常の使用、保管及び輸送条件下では安定かつ非反応性である。
化学的安定性	通常の条件では安定。
危険有害反応可能性	危険な重合は起こらない。
避けるべき条件	特になし。
混触危険物質	強酸化剤。
危険有害性分解生成物	加熱又は燃焼により下記の分解生成物を発生する可能性がある。 一酸化炭素、二酸化炭素等の酸化炭素類、不完全燃焼により生成する微量の炭素化合物。二酸化珪素。ホルムアルデヒド。

11. 有害性情報

急性毒性

成分	種	試験結果
リン酸トリトリル (CAS 非公開)		
急性 経口 LD50	ラット	5190 mg/kg
急性 経皮 LD50	ウサギ	> 7900 mg/kg

生殖毒性

生殖能又は胎児への悪影響のおそれ。 [リン酸トリトリル]

特定標的臓器毒性 (単回暴露)

下記の臓器に影響を与える可能性がある。
神経系。 [リン酸トリトリル]

特定標的臓器毒性 (反復暴露)

長期にわたるまたは反復暴露により下記の臓器に影響を与える可能性がある。
神経系。副腎。 [リン酸トリトリル]

12. 環境影響情報

環境影響データ

成分	種	試験結果
リン酸トリトリル (CAS 非公開)		
水生 魚類	LC50 ゼブラフィッシュ	> 1 mg/l, 96 hr
	ブルーギル (レボミス・マクロキルス)	0.061 - 0.11 mg/l, 96 hr
甲殻類	EC50 オオミジンコ	2.3 - 4.5 mg/l, 48 hr

生態毒性

水生生物に非常に強い毒性。 [リン酸トリトリル]

生体蓄積性

オクタノール／水分係数 log Kow リン酸トリトリル	5.11
---------------------------------	------

13. 廃棄上の注意

地域の廃棄規制

焼却処理。その際、シリカの微粉が生成致しますので適切な設備での焼却をお願い致します。また、必要に応じて防塵マスク等の保護具の着用をお願い致します。廃棄物処理法の許可を受けた業者に処理を委託する。本物質を下水や給水設備に流さないこと。内容物／容器を地域／地方／国／国際規則に従って処理すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

IATA

危険物には該当しない。

IMDG

危険物には該当しない。

MARPOL73/78条約の附属書II及びIBCコードによるバルク輸送

本製品は、ばら積み輸送用ではありません。

国内規制

国内輸送については15章の規制に従うこと。

15. 適用法令

労働安全衛生法

特化則

- 第一類物質
該当せず
- 第二類物質
該当せず
- 第三類物質
該当せず

有機則

- 第一種有機溶剤
該当せず
- 第二種有機溶剤
該当せず
- 第三種有機溶剤
該当せず

通知対象物

該当せず

表示対象物

該当せず

毒物及び劇物取締法

特定毒物

該当せず

毒物

該当せず

劇物

該当せず

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

第一種特定化学物質

該当せず

第二種特定化学物質

該当せず

監視化学物質

該当せず

優先評価化学物質

該当せず

化学物質排出把握管理促進法

特定第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず

第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず

第二種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず

消防法

指定可燃物 (合成樹脂類 - その他のもの)

船舶安全法・危規則

該当せず

航空法・施行規則

該当せず

火薬類取締法

該当せず

高压ガス保安法

該当せず

海洋汚染防止法

該当せず

16. その他の情報

引用文献

HSDB® - Hazardous Substances Data Bank
IARC発がん性評価モノグラフ
National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens
ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices
日本産業衛生学会、許容濃度等の勧告
JIS Z 7252:2009 GHSに基づく化学物質等の分類方法
JIS Z 7253:2012 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS)
日本化学工業協会 GHS対応ガイドライン、2012年6月

この安全データシートは、日本工業規格JIS Z 7253:2012に沿って作成致しました。
本記載内容は代表値であり、規格、および保証値を示すものではありません。また、推奨される産業衛生措置および安全な取扱い方法は、通常の取扱いにおいて適用した方が良いと思われる内容を記載しておりますので具体的な用途や取扱い条件に照らして、推奨事項が適切かどうかご検討の上ご判断頂くようお願い致します。
本品は、一般工業用途向けに開発・製造されたものです。医療用その他特殊な用途へのご使用に際しては貴社にて事前にテストを行ない、当該用途に使用する事の安全性をご確認の上ご使用ください。医療用インプラント用には絶対に使用しないでください。

版番号

02

改訂日

2014/10/15